

さけ・ます増殖振興事業調査

(要 約)

吉田 秀雄・横山 勝幸・金田一拓志
工藤 敏博・福田 慎作

本調査は、昭和54年から58年まで行われた「さけ・ます資源増大対策調査」に引き続き、さけ資源の効率的増大を図ることを目的として、県漁業振興課・水産試験場・内水面水産試験場・水産増殖センターが各調査項目を分担し実施したものである。調査内容は、(1)回帰率向上調査、(2)増殖環境調査、(3)親魚回遊経路調査、(4)河口閉塞防止技術対策調査、(5)ふ化用水源開発調査の5つで、このうち当所魚類部は、(1)、(3)を担当した。

1 回帰率向上調査

a) 標識放流魚の追跡調査

- 昭和59年5月18日、野辺地川から左胸鰭切除した稚魚83千尾を放流した。
- 標本定置網・夜間灯火採集により追跡を行ったが、標識魚を得ることが出来なかった。

b) 陸奥湾の海洋環境調査

- 浅海定線調査等、既往資料をとりまとめた。
- 水温は4月から5月にかけて例年に比べ2～3℃低めに推移した。塩分は、32～33%の範囲で推移し、全般に低めに推移した。
- 動物プランクトンの出現状況は、4・5月橈脚類、6月枝角類が卓越する傾向が認められ、標本定置網で採集した稚魚の胃内容組成とほぼ一致した。

2 親魚回遊経路調査

a) 放流河川における調査

- 野辺地地区の回帰状況は、沿岸791尾・野辺地川966尾の計1,757尾で、年齢組成は4年魚74%・3年魚18%・5年魚8%であった。成熟状況は、殆んどがブナ毛であった。

b) 陸奥湾口部における調査

- 佐井村牛滝における水揚魚への湾内起源の標識魚の混入率を求めた。
- 混入率は、11月0.4%、12月0.2%、1月0.1%であった。

なお、詳細については、「さけ・ます増殖事業振興調査報告書」青森県により別途報告される予定である。